

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）

施策名 義務教育の充実

施策コード	5020201
-------	---------

1. 施策の担当	
主管課	教育部 教育総務課
関係課	学校教育課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	第2節 学校教育
	施策	義務教育の充実	

基本方針	
- 児童・生徒の学習意欲を高めるための取り組みを進めることに併せて、人と人とのふれあいを大切にしながら、地域に根差した特色ある魅力的な学校づくりを進めます。 - いじめや不登校の問題に対しては、関係機関と連携を密にするとともに、福祉的な視点を加味した迅速かつ丁寧な対応に努めます。 - 教育の多様化と質的な向上を図るための施設整備に努めます。 - 策定された学校施設の長寿命化計画をもとに、施設の老朽化への対応を図るなど、教育環境の改善に努めます。 - 佐野中学校に夜間学級を開設し、義務教育の機会の確保を図ります。	

現況と課題	
- 教育基本法等に示された目的及び目標の達成をめざし、学力面では基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るとともに、地域や児童・生徒の実態を踏まえた特色ある教育活動に取り組む必要があります。 - 児童・生徒が、自らの生命を守り、安全な生活を送るために必要な知識や能力を身に付けるための教育を推進することが求められています。 - いじめや不登校は、どの学校でも起こり得る問題であり、学校による取り組みだけでは十分な効果をあげることができない事例もあることから、家庭、地域及び関係機関との連携を密にしながら、迅速かつ丁寧に対応することが求められています。 - 学校施設の耐震化は完了したものの、竣工後30年以上が経過し、室内環境が竣工時の状態の施設も多く存在しているため、内部改修等を年次的に進めることにより、施設の環境改善を図る必要があります。 - 中学校未修了の人、形式卒業の人および母国で十分な教育を受けていない外国籍の人などの義務教育を受ける機会の確保が必要となっています。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市立小・中学校の児童・生徒	
意図（どのような状態にしたいのか）	
学校生活が楽しいと思う小中学生の割合を高めます。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	50.7						
重要度（偏差値）	58.2						

4. 施策にかかるコスト									
		単位	R4決算	R5決算					
コストの内訳	人件費	千円	152,590	165,468					
	事業費		957,692	902,007					
	フルコスト		1,110,282	1,067,475					
財源内訳	国庫支出金	千円	6,641	9,771					
	府支出金		5,534	6,070					
	市債		0	0					
	その他		358,058	258,691					
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		740,049	792,943					
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		587,459	627,475					

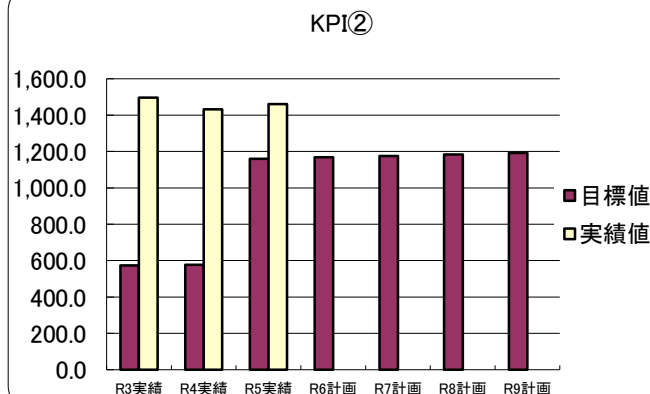
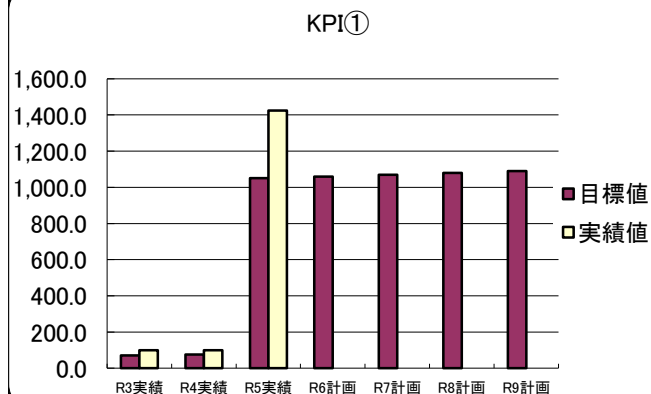
5. 施策の重要業績成果指標（KPI）							
① KPI 1		スクールソーシャルワーカー支援件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	70.0	75.0	1,050.0	1,060.0	1,070.0	1,080.0	1,090.0
実績値	100.0	100.0	1,424.0				
達成度	142.86	133.33	135.62				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
子どもたちの抱える課題に対して、福祉的な視点を持ってその解決に関わるスクールソーシャルワーカーの支援件数を把握することで、義務教育の充実が図られているかが分かる指標となるため。		SSW1人あたり210時間、相談1件あたり1時間と想定し、SSW5人×210時間＝1,050件を令和5年度の目標値とし、その目標値をベースに、以降毎年10件ずつ増加する目標値を設定した。			令和元年度より、中学校区ごとにSSWを配置し、子どもたちの課題解決及びその未然防止に向けた取り組みを進めている。目標は達成できており、1件あたりの相談時間は目標より短い、多くの件数に対応できている。		

② KPI 2		泉佐野市まなびんぐサポーター派遣人数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	574.0	577.0	1,160.0	1,168.0	1,176.0	1,184.0	1,192.0
実績値	1,496.0	1,432.0	1,460.0				
達成度	260.63	248.18	125.86				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
放課後学習を実施する学校に対して学習支援ボランティア等の支援サポーターの派遣人数を把握することで、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上がすすんでいるかの指標となるため。		これまでは目標値を実施回数としていたが、令和5年度以降は支援サポーターの派遣人数に変更し、数値の根拠としてはこれまでの実施回数の令和5年度の数値580回に1回あたりのサポーター人数を2人と見込み1,160人と想定し、以降毎年8人ずつ増加する目標値を設定した。		放課後学習は定着し、こどもたちの学習意欲の向上は図られている。			

③ KPI 3		全国学力・学習状況調査（小学校 算数）結果の改善					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	2.8	2.65	2.5	2.35	2.2	2.05	1.9
実績値	2.2	3.5	3.4				
達成度	127.27	75.71	73.53				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
全国学力・学習状況調査（小学校 算数）の結果において、全国平均に近づくことにより、児童の算数の学力向上が図られているかが分かる指標となるため。		平成28年度の市の平均値59.5に対し、全国平均値62.4とその差が2.9ポイントとなっていることから、令和10年度には全国平均レベルまで上げるものとし、年間0.15ポイントずつ差を縮めることを目標としています。		まなびんぐサポート事業による放課後学習や学習支援サポートにより、学習意欲の向上や、基礎基本の学力保障に取り組んでいるが、活用力の向上にはまだ課題が残るため。			

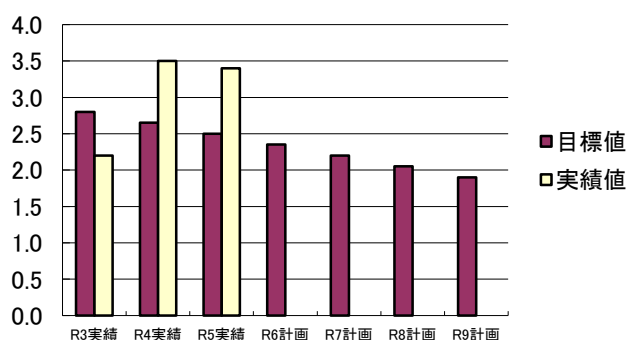
④ KPI 4		全国学力・学習状況調査（小学校 国語）結果の改善					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3.1	2.8	2.5	2.2	1.9	1.6	1.3
実績値	4.7	5.2	4.7				
達成度	65.96	53.85	53.19				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
全国学力・学習状況調査（小学校 国語）の結果において、全国平均に近づくことにより、児童の国語の学力向上が図られているかが分かる指標となるため。		平成28年度の市の平均値61.0に対し、全国平均値65.4とその差が4.4ポイントとなっていることから、令和10年度には全国平均レベルまで上げるものとし、年間0.3ポイントずつ差を縮めることを目標としています。		まなびんぐサポート事業による放課後学習や学力向上アドバイザー等の支援人材配置により、基礎基本の定着や授業改善に取り組んでいるが、活用力の向上には、まだ課題が残るため。			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

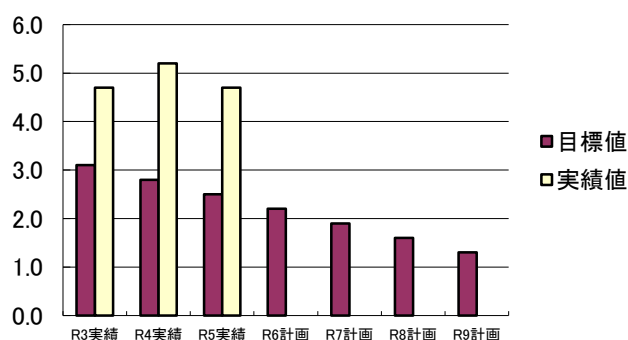


図表

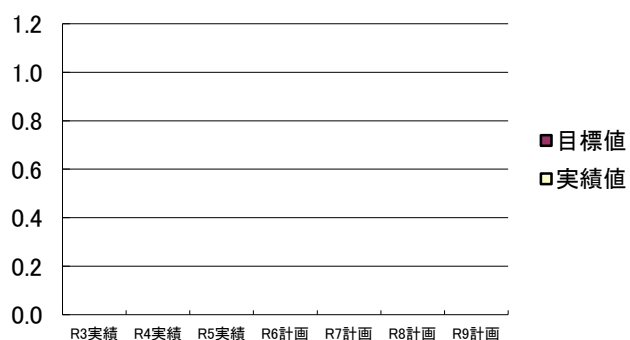
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	学習指導要領に示されている基礎力及び基本的な学習内容については、一定レベルでの定着が見られ引き続きの推進を図ってまいります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	教育諸問題については市民のニーズも高く、教育力の向上を図りつつ、いじめや不登校などの諸問題の解決に向けて家庭・地域と連携しながらの施策の推進が必要です。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	学習指導要領改訂(小学校は令和2年度から、中学校は令和3年度から)により、新しい時代に必要となる資質・能力の育成が求められています。「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を社会と連携・協働しながら育む必要があります。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	中学校区へのSSW(スクールソーシャルワーカー)配置により、小中学校全校での活用が実現していますが、今後も引き続き、効果的な活用を図ってまいります。また、学習意欲・学力を高めるため、さまざまな施設、事業を活用し、取り組みを推進してまいります。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		B	教育の根幹となる義務教育であり重要度も高く強く推進していくものではあるが、kpi学習状況調査の結果の全国平均との差があり、継続的に取組を行ない目標値の達成に努められたい。
三次評価(理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		B	

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01042401	中学校管理運営事業	6,047	41,792	40,414	0	B
2	01046101	中学校健康管理事業	3,664	9,454	8,791	0	B
3	01046601	中学校教材整備事業	5,916	21,937	15,129	0	B
4	01047100	学校教育研究事業	28,301	3,413	3,413	0	B
5	01047110	学校行事事業	2,918	21,665	1,817	0	A
6	01047200	教育支援事業	46,248	23,133	17,979	0	A
7	01047800	小学校管理運営事業	6,047	96,895	94,530	0	B
8	01048100	人権教育推進事業					B
9	01048600	小学校健康管理事業	5,431	20,849	19,353	0	B
10	01049200	小学校教材整備事業	5,889	38,632	38,632	0	B
11	01049210	学校安全緊急対策事業	1,804	17,030	16,030	0	A
12	01049300	小学校施設管理事業	8,013	164,973	152,874	0	B
13	01049400	小学校教育研究事業	1,345	0	0	0	B
14	01050400	中学校施設管理事業	4,072	89,587	73,587	0	B
15	01053100	小学校就学奨励事業	8,429	104,917	88,571	0	B
16	01054400	中学校就学奨励事業	8,429	59,575	50,403	0	B
17	01056500	中学校教育振興事業	856	6,360	-1	0	A
18	01066800	教育委員会運営事業	6,180	5,957	5,957	0	B
19	01081650	泉佐野まなびんぐサポート事業	5,270	58,442	-1	0	A
20	01081880	泉佐野市の未来を創る教育事業	10,609	117,396	-3	0	A
合計			165,468	902,007	627,475	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020102210	予算コード	01042401	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中学校管理運営事業			正規職員数 0.7	国庫支出金 387	有効性	B	学校運営を適切に行うため、継続的に新たな備品及び消耗品が必要。	
担当課	教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.25	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 991				
	教育基本法			人件費総額 6,047	一般財源 46,461	妥当性	B		
					減価償却費 0				
					事業費 41,792	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 47,839	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 483				学校予算の配分・執行 行事用等物品及び備品の購入配布 校務員等の契約、人件費の支払及び業務確認 R4は屋内運動場等への校内LAN整備によるコスト増があった。	
対象				活動指標	R5実績	公開関与	A		
特定の市民		対象数	2201	総生徒数	2,201.0				
市内中学生						実施主体・委託化	A		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
市立中学校（第三中学校、日根野中学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校）の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。									
				成果指標	R5実績	透明性	該当なし		
				対象人数	2,201.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				生徒一人当たりの経費（フルコスト／総生徒数）	21,735.0				
教育環境の整備									

事務事業コード	020102130	予算コード	01046101	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中学校健康管理事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0	有効性	A	学校保健安全法に遵守して実施している事業である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.3	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 663				
	学校保健安全法第13条、第15条 学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条			人件費総額 3,664	一般財源 12,455	妥当性	A		
					減価償却費 0				
				事業費 9,454	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 13,118	緊急性		B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 132				①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払	
対象	活動指標			R5実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数	2356	生徒定期健康診断実施回数	5.0					
市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員			教職員定期健康診断実施回数	8.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容	災害共済給付支払回数			12.0					
①市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 ②市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③生徒災害共済の契約及び支払					他の事務事業との関連	A			
	成果指標			R5実績	透明性	該当なし			
	生徒定期健康診断受診者数			2,146.0	財政健全化計画	該当なし			
	教職員定期健康診断受診者数			189.0					
	災害共済給付受給者数			208.0					
					財政健全化の取組	該当なし			
	コスト指標			R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
	事業の目的	受診者一人当たりの経費			5,567.9				
中学校生徒・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。									

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード				020102120		予算コード		01046601		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B			
事務事業名		中学校教材整備事業				正規職員数		0.72		国庫支出金		0		有効性		B		学校教育情報化推進総合プラン等に基づき事業を実施。			
担当課		学校教育課				嘱託職員数		0		府支出金		0									
根拠法令等		市単独事業				臨時職員数		0.03		市債		0		効率性		B					
		■要綱・要領				歳出(千円)				その他		6,808									
		学校教育情報化推進総合プラン				人件費総額		5,916		一般財源		21,045		妥当性		A					
										減価償却費		0									
												事業費		21,937		受益者負担		該当なし			
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		27,853		緊急性		B		事務事業実施内容							
実施手法		市直営				市民1人当りコスト(円)		281						中学校体育実技における理論の指導。 情報化教育の充実を図る。							
対象						活動指標		R5実績		公的関与		A									
特定の市民		対象数				2151		体育用副読本配布及び指導書		770.0											
中学校生徒						パソコン教室の維持管理		205.0		実施主体・委託化		A									
事業の内容										他の事務事業との関連		A									
①中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) ②I T 情報化教育推進のために設置したパソコン教室の4 1 台×5 校の維持管理						成果指標		R5実績		透明性		該当なし									
						情報教育指導		20.0		財政健全化計画		該当なし									
						体育実技の理論指導		90.0													
										財政健全化の取組		該当なし									
						コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし									
						生徒1人あたりの経費		12,948.9													
事業の目的		中学校体育実技における理論の指導。 情報化教育の充実を図る。																			

事務事業コード		020102020	予算コード	01047100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B					
事務事業名	学校教育研究事業				正規職員数	0.75	国庫支出金	0	有効性	B	教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。				
	担当課				嘱託職員数	6	府支出金	0							
根拠法令等	学校教育課				臨時職員数	0.03	市債	0	効率性	B					
	市単独事業				歳出(千円)		その他	0							
	■法律・政令・省令				人件費総額	28,301	一般財源	31,714	妥当性	A					
	教育公務員特例法第21条、第22条				減価償却費	0									
				事業費	3,413	受益者負担		該当なし							
事務事業類型	運営事業				フルコスト(千円)	31,714	緊急性		C	事務事業実施内容					
実施手法	市直営				市民1人当たりコスト(円)	320									
対象					活動指標	R5実績	公的関与		A	教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。					
特定の市民				対象数	632	研修会開催	467.0								
市内小中学校教職員					教育冊子作成		実施主体・委託化		B						
事業の内容					特色ある学校づくり事業		他の事務事業との関連				A				
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置					成果指標	R5実績	透明性		該当なし						
											教育冊子配布数		財政健全化計画		該当なし
									学校支援コーディネーター相談等回数		74.0	財政健全化の取組		該当なし	
									学力支援コーディネーター指導等回数		108.0				
									コスト指標		R5実績	改革改善プラン達成度		該当なし	
									教職員一人当たりの経費		50,180.4				
					事業の目的										
					教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。										

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020102030	予算コード	01047110	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	学校行事事業			正規職員数 0.48	国庫支出金 0	有効性	A	学校水泳や合同音楽会、通学バスの運行等、学校行事を支援する。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.26	市債 0	効率性	C		
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 19,848				
	教育基本法、学校教育法第33条、学校教育法施行規則第52条、学習指導要領			人件費総額 4,264	一般財源 6,081	妥当性	B		
					減価償却費 0				
					事業費 21,665	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	25,929	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	262			①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催（新型コロナウイルス感染症拡大により小学生のみで開催）	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	6736	学校水泳実施校	18.0				
市内小中学生				小中学校合同音楽会	1.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				通学バス運行日数（大木と第一小の合計）	414.0				
①学校水泳の実施 ②小中学校合同音楽会の開催 ③通学バスの運行						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R5実績	透明性	該当なし		
				学校水泳のべ参加者数	44,872.0				
				小中学校合同音楽会参加者数	788.0	財政健全化計画	該当なし		
				通学バス対象者数（大木小と第一小の合計）	105.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				参加者一人当たりの経費	3,849.3				
運動に親しみ、健康の増進及び体力の向上を図る。 音楽を通じて児童生徒の豊かな心、創造力を育む。 通学バスの運行を通じて、通学の安全性・利便性の向上を図る。									

事務事業コード	020102040	予算コード	01047200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	教育支援事業			正規職員数 1.05	国庫支出金 0	有効性	B	教育支援事業へのニーズの高まりの中で、不登校未然防止の取組みを強化していく。受入れ施設としての立地場所や体制上の課題を解決していく必要がある。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 10.2	府支出金 2,299				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.03	市債 0	効率性	D		
				歳出(千円)	その他 2,855				
				人件費総額 46,248	一般財源 64,227	妥当性	B		
					減価償却費 0				
					事業費 23,133	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	69,381	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	700			不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	6736	不登校者への訪問活動	7.0				
小中学校の児童生徒				教育相談	1,623.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				保護者支援	647.0				
不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動（教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所） ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援（メンタルフレンドの派遣） ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R5実績	透明性	該当なし		
				学校完全復帰	4.0				
				学校・教室併用	16.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				児童・生徒一人当たりの経費	10,301.5				
不登校児童・生徒に家庭と学校の中間的居場所を提供し、学校復帰を促す。 学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。				相談及び支援1件当たりの経費	30,564.3				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード				020102180		予算コード		01047800		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名				小学校管理運営事業						正規職員数		0.7		国庫支出金		489		有効性		B			
担当課				教育総務課						嘱託職員数		0		府支出金		0							
根拠法令等				法定受託以外の法令						臨時職員数		0.25		市債		0		効率性		B			
				■法律・政令・省令						歳出(千円)				その他		1,876							
				教育基本法						人件費総額		6,047		一般財源		100,577		妥当性		B			
														減価償却費		0							
														事業費		96,895		受益者負担		該当なし			
事務事業類型				運営事業		フルコスト(千円)				102,942		緊急性		B		事務事業実施内容							
実施手法				市直営		市民1人当たりコスト(円)				1,039		公的関与		A		学校予算の配分・執行 必要書類の印刷、配布 行事用等物品及び備品の購入配布 R4は屋内運動場等への校内LAN整備によるコスト増があった。							
対象						活動指標				R5実績													
特定の市民				対象数		4486		総児童数				4,486.0											
市内小学生														実施主体・委託化								A	
事業の内容														他の事務事業との関連								A	
市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。						成果指標				R5実績		透明性		該当なし									
						対象人数				4,486.0				財政健全化計画								該当なし	
														財政健全化の取組								該当なし	
						コスト指標				R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし									
事業の目的						児童一人当たりの経費（フルコスト／総児童数）				22,947.0													
教育環境の整備																							

事務事業コード		020102080	予算コード	01048600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	小学校健康管理事業				正規職員数	0.6	国庫支出金	0	有効性	A	学校保健安全法に遵守して実施している事業である。
	学校教育課				嘱託職員数	0	府支出金	0			
	市単独事業				臨時職員数	0.4	市債	0	効率性		
	■法律・政令・省令				歳出(千円)		その他	1,496			
	学校保健安全法第13条、第15条 学校保健安全法施行規則第5条、第6条、第12条、第13条				人件費総額	5,431	一般財源	24,784	妥当性		
							減価償却費	0			
							事業費	20,849	受益者負担		
根拠法令等											
事務事業類型	運営事業				フルコスト(千円)	26,280	緊急性		B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託				市民1人当たりコスト(円)	265					①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払
対象					活動指標		R5実績		公的関与	A	
特定の市民	対象数 5012				児童定期健康診断実施回数		13.0				
市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員					教職員定期健康診断実施回数		8.0		実施主体・委託化	B	
事業の内容					災害共済給付支払回数		12.0		他の事務事業との関連	A	
①市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 ②市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 ③児童災害共済の契約及び支払					成果指標		R5実績		透明性	該当なし	
					児童定期健康診断受診者数		4,582.0				
					教職員定期健康診断受診者数		364.0		財政健全化計画	該当なし	
					災害共済給付受給者数		308.0				
									財政健全化の取組	該当なし	
事業の目的					コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし	
小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。					受診者一人当たりの経費		5,243.4				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020102070	予算コード	01049200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	小学校教材整備事業			正規職員数	0.72	国庫支出金	0	有効性	学校教育情報化推進総合プラン等に基づき事業を実施。
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.01	市債	0	効率性	
	■要綱・要領			歳出(千円)	0	その他	0		
	学校教育情報化推進総合プラン			人件費総額	5,889	一般財源	44,521	妥当性	
						減価償却費	0		
						事業費	38,632	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	44,521	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	449			情報化教育の充実を図る 地域の特性の理解を深める	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	4585		パソコン教室13校	513.0				
小学校児童				社会科副読本	0.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				校内LANの整備	13.0				
①IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(41台×12校、21台×1校)の維持管理						他の事務事業との関連	A		
②社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成									
				成果指標	R5実績	透明性	該当なし		
				情報教育指導	35.0				
				泉佐野市の歴史指導	7.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	児童1人あたり事業費			9,710.1					
情報化教育の充実を図る 地域の特性の理解を深める									

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		A
事務事業名		学校安全緊急対策事業		正規職員数		0.1		国庫支出金		有効性		A
担当課		学校教育課		嘱託職員数		0.25		府支出金		1,000		
根拠法令等		市単独事業		臨時職員数		0.05		市債		効率性		B
				歳出(千円)				その他		0		
				人件費総額		1,804		一般財源		17,834		妥当性
								減価償却費		0		A
								事業費		17,030		受益者負担
												該当なし
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		18,834		緊急性				A
実施手法		一部委託		市民1人当たりコスト(円)		190						A
対象				活動指標		R5実績		公的関与				A
特定の市民		対象数		5012		校門受付員のべ配置人数		3,847.0				A
市内13小学校の児童及び教職員				スクールガードリーダーの配置人数		3.0		実施主体・委託化				B
事業の内容								他の事務事業との関連				A
市内13小学校の正門、あるいは通用門脇の受付室に受付員を常駐させ、来訪者の確認を行い、不審者発見時通報を行う。												
スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施を行う。												
				成果指標		R5実績		透明性				該当なし
				校門受付員のべ配置日数		2,627.2		財政健全化計画				該当なし
				スクールガードリーダーのべ配置日数		279.0		財政健全化の取組				該当なし
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度				該当なし
事業の目的				対象者1人当たりの経費		3,757.8						
小学校において、学校安全管理マニュアルに基づき、来校者のチェック、不審者発見時の通報を行うための要員の配置を行い、学校生活の安全を守る。												
学校や通学路における子どもの安全確保を図る。												

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020102190	予算コード	01049300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	小学校施設管理事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0	有効性	A	現状維持に努めているが、経年による老朽化による施設の改修の増加及び学校プール等の設備の増加により、年々経費も増加していく傾向にある。		
担当課	教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.5	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 12,099					
	学校教育法			人件費総額 8,013	一般財源 160,887	妥当性	A			
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし			
				事業費 164,973						
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	172,986	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,746			市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。		
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A			
不特定の市民		対象数		小学校修繕件数	29.0					
児童生徒、保護者、地域住民						実施主体・委託化	B			
事業の内容										
市立小学校（第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い。						他の事務事業との関連	A			
				成果指標	R5実績	透明性	C			
				安全管理上の事故件数	0.0					
						財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
				校舎1㎡当たりの維持管理経費	5,031.0					
	事業の目的									
市内小学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める。										

事務事業コード				020102060		予算コード		01049400		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B			
事務事業名		小学校教育研究事業				正規職員数		0		国庫支出金		有効性		A		R4及びR5年度において他事業へ変更し、R5年度から事業中止。							
担当課		学校教育課				嘱託職員数		0		府支出金													
根拠法令等		市単独事業				臨時職員数		0		市債		効率性		B									
						歳出(千円)				その他													
						人件費総額		0		一般財源		0		妥当性								A	
										減価償却費		0											
										事業費		0		受益者負担								該当なし	
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		0		緊急性		D		事務事業実施内容									
実施手法		一部委託				市民1人当たりコスト(円)		0															
対象						活動指標		R5実績		公的関与		A											
特定の市民		対象数				4594		図書館司書小学校															
市内小学生						ボランティア講師派遣回数				実施主体・委託化		該当なし											
事業の内容		学校行事に係る手話通訳の派遣。(R5より学校行事事業に変更)				英語指導助手派遣				他の事務事業との関連		該当なし											
図書館司書を派遣し、図書館の維持管理・充実化を図る。(R4より泉佐野まなびんぐサポート事業に変更) 小学校英語教育のためALTを派遣委託。(R4より学校教育研究事業に変更) R5より当該事業廃止				英語指導助手派遣																			
				成果指標		R5実績		透明性		該当なし													
				図書館蔵書数																			
				英語指導助手派遣				財政健全化計画		該当なし													
								財政健全化の取組		該当なし													
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし													
				児童一人当たり経費																			
事業の目的																							
保護者が参加する学校業ににおいて手話通訳者を派遣し、聴覚障害者をサポートする。																							

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード				020102220		予算コード		01050400		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名				中学校施設管理事業						正規職員数		0.45		国庫支出金		0		有効性		A	
担当課				教育総務課						嘱託職員数		0		府支出金		0		効率性		B	
根拠法令等				市単独事業						臨時職員数		0.3		市債		0		妥当性		A	
				■法律・政令・省令						歳出(千円)				その他		16,000		受益者負担		該当なし	
				学校教育法						人件費総額		4,072		一般財源		77,659					
														減価償却費		0					
														事業費		89,587					
事務事業類型				施設管理事業						フルコスト(千円)		93,659		緊急性		C		事務事業実施内容			
実施手法				一部委託						市民1人当たりコスト(円)		945									
対象				不特定の市民		対象数				活動指標		R5実績		公的関与		A		市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い			
				児童生徒、保護者、地域住民						中学校修繕件数		13.0		実施主体・委託化		B					
事業の内容														他の事務事業との関連		A					
市立中学校（佐野中学校、新池中学校、第三中学校、日根野中学校、長南中学校）の修繕・各種施設管理委託業務の実施及び学校施設管理上必要な光熱水費、役務費等の支払い										成果指標		R5実績		透明性		C					
										安全管理上の事故件数		0.0		財政健全化計画		該当なし					
														財政健全化の取組		該当なし					
														改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的				校舎1㎡当りの維持管理経費		5,559.0															
市内中学校施設を適正管理し、安全で良好な教育環境維持に努める																					

事務事業コード				020102090		予算コード		01053100		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B									
事務事業名		小学校就学奨励事業																											
担当課		学校教育課																											
根拠法令等		市単独事業																											
		■法律・政令・省令																											
		学校教育法第19条																											
		正規職員数		1		国庫支出金		5,923		有効性		B																	
		嘱託職員数		0		府支出金		0																					
		臨時職員数		0.2		市債		0		効率性		B																	
		歳出(千円)				その他		10,423																					
		人件費総額		8,429		一般財源		97,000		妥当性		A																	
						減価償却費		0																					
						事業費		104,917		受益者負担		該当なし																	
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		113,346		緊急性		B		事務事業実施内容																	
実施手法		市直営		市民1人当たりコスト(円)		1,144				B		小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費（教材費等）の一部を援助する。②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費（教材費等）の一部を援助する。																	
対象		活動指標																											
特定の市民		対象数		1126		就学援助費の申請者数		1,198.0		公的関与												A							
市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童数				特別支援教育就学奨励費の申請者数		474.0		実施主体・委託化		A																			
事業の内容				特別支援教育就学奨励費通級費の申請者数		3.0				A																			
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。 ①市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費（教材費等）の一部を援助する。 ②市内の小学校の支援学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費（教材費等）の一部を援助する。										他の事務事業との関連												A							
		成果指標				R5実績				透明性												該当なし							
		就学援助費支給認定者				1,126.0				財政健全化計画												該当なし							
		特別支援教育就学奨励費支給認定者				260.0																							
		特別支援教育就学奨励費通級費の認定者数				3.0				財政健全化の取組												該当なし							
事業の目的				コスト指標				R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし																	
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。		認定者1人当たりの事業費				100,662.5																							

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

[illegible]

事務事業コード	020102110	予算コード	01056500	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価	A
事務事業名	中学校教育振興事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。中学校の老朽化施設の改善が必要。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0	府支出金	2,771				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.03	市債	0	効率性	C		
				歳出(千円)		その他	3,590				
				人件費総額	856	一般財源	855	妥当性	A		
						減価償却費	0				
						事業費	6,360	受益者負担	B		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)		7,216	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)		73				クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。 平成29年度から、老朽化した備品整備費用を増加。	
対象				活動指標		R5実績		公的関与	A		
特定の市民	対象数	2151		課外クラブ活動委託			5.0	実施主体・委託化	C		
市内中学生								他の事務事業との関連	A		
事業の内容	中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。										
				成果指標		R5実績		透明性	該当なし		
				課外クラブ活動委託			73.0				
								財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。			課外クラブ1件あたり活動委託経費		98,849.3					

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード		予算コード		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		一次評価		B
事務事業名		教育委員会運営事業		正規職員数		0.7		国庫支出金		0		有効性
担当課		教育総務課		嘱託職員数		0		府支出金		0		A
根拠法令等		法定受託以外の法令		臨時職員数		0.35		市債		0		効率性
		■法律・政令・省令		歳出(千円)		0		その他		0		B
		教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		人件費総額		6,180		一般財源		12,137		妥当性
								減価償却費		0		B
								事業費		5,957		受益者負担
事務事業類型		運営事業		フルコスト(千円)		12,137		緊急性		B		事務事業実施内容 定例及び臨時教育委員会の開催
実施手法		市直営		市民1人当たりコスト(円)		122						
対象				活動指標		R5実績		公的関与		A		
内部事務		対象数		7				教育委員会議		13.0		
教育委員会										実施主体・委託化		
事業の内容										A		
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「泉佐野市教育委員会会議規則」の規定により、「泉佐野市教育委員会の事務委任規則等に関する規則」の規定に基づく事項について審議を行う。また、教育委員が学校訪問し、学校での児童・生徒の様子や学校の施設整備等、現状と問題点を把握し、学校経営・教育活動の改善を図る。										他の事務事業との関連		
										A		
				成果指標		R5実績		透明性		B		
				延出席委員数		88.0						
										財政健全化計画		
										該当なし		
										財政健全化の取組		
										該当なし		
				コスト指標		R5実績		改革改善プラン達成度		該当なし		
事業の目的				教育委員会議！関係者共りの経営（フルコスト／教育委員会議関係）		933,615.0						
多様な属性を持った複数の委員による合議により、様々な意見や立場を集約した中立的な意思決定を行う												

事務事業コード	020102230	予算コード	01081650	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	泉佐野まなびんぐサポート事業			正規職員数	0.5	国庫支出金	0	学力向上に対する保護者からのニーズが増大しているため。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	0.25	府支出金	0		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.2	市債	0		
	■要綱・要領			歳出(千円)	58,443	その他	58,443		
	泉佐野まなびんぐサポート事業（IMS）実施要領、 中学校クラブサポート事業実施要領			人件費総額	5,270	一般財源	5,269		
						減価償却費	0		
						事業費	58,442		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	63,712	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	643			放課後学習の実施	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	10259		実施校数	18.0				
事業を実施した小中学校の児童及び生徒参加数						実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行う事により、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図ることを目的とし、各学校の取組みに対して支援を行う。				成果指標	R5実績	透明性	B		
				実施回数	1,460.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
子どもの学びの状況等に応じたきめ細やかな指導や支援を行うことにより、子ども一人ひとりの学力や学習意欲の向上を図るため。				児童生徒1人当たりの経費	6,210.4				

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	020102270	予算コード	01081880	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	泉佐野市の未来を創る教育事業			正規職員数	0.25	国庫支出金	有効性	B	防災教育の充実及び防災意識の向上を図ることが出来た。学力向上プロジェクトチームの更なる取り組みの充実が必要である。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	2.25	府支出金				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.2	市債	効率性	B		
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	117,399	妥当性		B
	泉佐野市の未来を創る教育事業補助金交付要綱			人件費総額	10,609	一般財源	10,606	受益者負担		C
						減価償却費	0			
						事業費	117,396			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	128,005	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,292			補助金交付		
対象	活動指標			R5実績		公的関与	A			
不特定の市民				対象数	19	泉佐野市の未来を創る教育事業補助金 申請団体数	19.0			
市立こども園・小学校・中学校で組織する団体								実施主体・委託化		
								B		
事業の内容								他の事務事業との関連		
子どもの未来を育む教育の推進につながる事業に対して補助を行う。 学力向上アドバイザーによる学力向上支援。								B		
				成果指標	R5実績		透明性	B		
				泉佐野市の未来を創る教育事業補助金 交付団体数	19.0					
						財政健全化計画	該当なし			
						財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	R5実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的										
学校園、家庭、地域社会が連携して、子どもの未来を育む教育の推進 につながる取組みを支援する。										